

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年8月10日

**【四半期会計期間】** 第96期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

**【会社名】** 群栄化学工業株式会社

**【英訳名】** Gun Ei Chemical Industry Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 有田 喜一

**【本店の所在の場所】** 群馬県高崎市宿大類町700番地

**【電話番号】** 027 - 353 - 1818 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 野田 秀和

**【最寄りの連絡場所】** 同上

**【電話番号】** 027 - 353 - 1810

**【事務連絡者氏名】** 同上

**【縦覧に供する場所】** 群栄化学工業株式会社東京支店  
(東京都中央区京橋1丁目14番4号)

群栄化学工業株式会社大阪支店  
(大阪市北区芝田2丁目2番17号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第95期 第1四半期 連結累計期間		第96期 第1四半期 連結累計期間		第95期	
	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高 (百万円)		6,310		6,257		24,070
経常利益 (百万円)		458		488		1,174
四半期(当期)純利益 (百万円)		391		143		1,057
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		447		322		960
純資産額 (百万円)		34,343		34,623		34,576
総資産額 (百万円)		43,368		42,829		42,339
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		5.45		2.00		14.72
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		77.2		79.0		79.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要やエコカー補助金制度等の政策効果により、企業の生産活動及び個人消費の持ち直しが見られましたが、円高及び欧州の財政不安の長期化、夏場に向けての電力の供給不安等により、景気の見通しが不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは事業環境の変化に対応し、新製品での新規顧客の獲得やきめ細かい技術サービス等を提供するなど積極的な営業活動を行ってまいりました結果、売上高は6,257百万円（前年同四半期比0.8%の減少）となりました。

利益面では、前年度から引き続き、生産効率の向上に取り組み、コスト削減活動に努めてまいりました結果、営業利益は488百万円（前年同四半期比25.0%の増加）、経常利益は488百万円（前年同四半期比6.5%の増加）となりましたが、株式相場下落に伴う投資有価証券評価損214百万円を特別損失に計上したことにより、四半期純利益は143百万円（前年同四半期比63.2%の減少）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### [ 化学品事業 ]

化学品事業においては、在外子会社が堅調に推移し、また、電子材料向け樹脂が市場の在庫調整が進んだことにより回復基調で推移いたしましたが、自動車関連向け樹脂及び建設機械向け樹脂がユーザーでの生産調整の影響を受け低調に推移した結果、売上高は4,414百万円と前年同四半期と比べ183百万円（4.0%）の減収となりました。利益面では、コスト削減活動に努めてまいりました結果、セグメント利益（営業利益）は397百万円と前年同四半期と比べ14百万円（3.8%）の増益となりました。

#### [ 食品事業 ]

食品事業においては、ユーザーの夏場に向けた在庫の積上げの影響を受け、飲料向け異性化糖が好調に推移した結果、売上高は1,779百万円と前年同四半期に比べ129百万円（7.9%）の増収となりました。利益面では、コスト削減活動に努めてまいりました結果、セグメント利益（営業利益）は50百万円（前年同四半期34百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

[ 不動産活用業 ]

不動産活用業においては、前年並みで推移した結果、売上高は62百万円と前年同四半期と比べ0百万円(0.3%)の増収、セグメント利益(営業利益)は40百万円と前年同四半期と比べ1百万円(3.4%)の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末と比べ490百万円増加し、42,829百万円となりました。これは、有形固定資産が減価償却により減少したものの、現預金及び売上債権が増加したためであります。

負債合計は前連結会計年度末と比べ443百万円増加し、8,205百万円となりました。これは、仕入債務が増加したためであります。

純資産合計は前連結会計年度末と比べ47百万円増加し、34,623百万円となりました。これは、利益剰余金が配当金の支払いにより減少したものの、為替がパーツ高に振れたことにより為替換算調整勘定のマイナス幅が縮小したためであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は224百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	176,211,000
計	176,211,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	89,983,085	89,983,085	東京証券取引所 (市場第一部)	単位株式数は 1,000株であります。
計	89,983,085	89,983,085		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年6月30日		89,983		5,000		7,927

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,089,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,260,000	71,260	
単元未満株式	普通株式 634,085		
発行済株式総数	89,983,085		
総株主の議決権		71,260	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。  
 2 「単元未満株式」欄には自己保有株式857株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 群栄化学工業株式会社	高崎市宿大類町700	18,089,000		18,089,000	20.1
計		18,089,000		18,089,000	20.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、赤坂有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,989	4,411
受取手形及び売掛金	1 7,128	1 7,461
有価証券	1,508	1,510
商品及び製品	1,955	1,926
仕掛品	23	52
原材料及び貯蔵品	723	849
その他	528	449
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	15,856	16,661
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,989	20,018
減価償却累計額及び減損損失累計額	13,262	13,386
建物及び構築物（純額）	6,727	6,631
機械装置及び運搬具	25,142	25,362
減価償却累計額及び減損損失累計額	21,665	21,928
機械装置及び運搬具（純額）	3,477	3,434
土地	7,651	7,651
リース資産	48	48
減価償却累計額	22	24
リース資産（純額）	26	23
建設仮勘定	346	302
その他	2,428	2,450
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,165	2,186
その他（純額）	263	263
有形固定資産合計	18,491	18,306
無形固定資産		
	105	85
投資その他の資産		
投資有価証券	7,216	7,069
その他	753	791
貸倒引当金	84	84
投資その他の資産合計	7,884	7,776
固定資産合計	26,482	26,168
資産合計	42,339	42,829



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,023	3,460
1年内返済予定の長期借入金	1,244	1,051
未払金	996	942
未払法人税等	59	45
賞与引当金	214	115
その他	75	210
流動負債合計	5,613	5,826
固定負債		
長期借入金	525	733
退職給付引当金	1,003	1,021
環境対策引当金	16	16
負ののれん	5	2
その他	598	604
固定負債合計	2,149	2,379
負債合計	7,762	8,205
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	25,689	25,689
利益剰余金	8,020	7,948
自己株式	4,713	4,713
株主資本合計	33,996	33,924
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	241	196
為替換算調整勘定	406	281
その他の包括利益累計額合計	165	85
少数株主持分	745	785
純資産合計	34,576	34,623
負債純資産合計	42,339	42,829

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	6,310	6,257
売上原価	5,179	5,028
売上総利益	1,130	1,229
販売費及び一般管理費	740	741
営業利益	390	488
営業外収益		
受取利息	31	23
受取配当金	6	4
負ののれん償却額	6	2
持分法による投資利益	1	1
その他	36	9
営業外収益合計	82	42
営業外費用		
支払利息	7	5
為替差損	4	25
その他	1	10
営業外費用合計	14	42
経常利益	458	488
特別利益		
保険解約返戻金	3	-
その他	0	-
特別利益合計	4	-
特別損失		
固定資産処分損	0	7
投資有価証券評価損	-	214
会員権評価損	-	5
特別損失合計	0	226
税金等調整前四半期純利益	462	261
法人税、住民税及び事業税	19	36
法人税等調整額	23	61
法人税等合計	42	97
少数株主損益調整前四半期純利益	419	163
少数株主利益	28	19
四半期純利益	391	143

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	419	163
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	44
為替換算調整勘定	44	201
持分法適用会社に対する持分相当額	2	1
その他の包括利益合計	28	158
四半期包括利益	447	322
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	401	223
少数株主に係る四半期包括利益	45	98

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。  
 なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	161百万円	173百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
減価償却費	514百万円	409百万円
負ののれんの償却額	6 "	2 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	215	3	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	215	3	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計 (注)
	化学品事業	食品事業	不動産活用業	
売上高				
外部顧客への売上高	4,598	1,649	62	6,310
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	4,598	1,649	62	6,310
セグメント利益又は損失( )	382	34	41	390

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計 (注)
	化学品事業	食品事業	不動産活用業	
売上高				
外部顧客への売上高	4,414	1,779	62	6,257
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	4,414	1,779	62	6,257
セグメント利益	397	50	40	488

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円45銭	2円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	391	143
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	391	143
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,815	71,800

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 8日

群栄化学工業株式会社  
取締役会 御中

赤坂有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池田 勉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 荒川 和也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている群栄化学工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、群栄化学工業株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。